

4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
目標	<p><事業の開始></p> <p>①研究拠点としてのグローバル研究センターの研究環境と研究体制の整備、拡充</p> <p>②グローバル研究の理論と方法の再確認（修正を含む）</p> <p>③事業を構成する6つの研究チーム並びに総括チームによる理論的、実証的研究の開始・推進</p> <p>④日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p> <p>⑤ユネスコ無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムの開催</p>
実施計画	<p>事業期間と定める5年間で、迅速かつ効果的にプロジェクトを実施するため、研究拠点であるグローバル研究センターの研究環境並びに体制を整備、拡充する（特に、日本内外への情報発信のためのホームページを重点的に整備する）。年度の冒頭にキックオフ・シンポジウムを開き、グローバル研究の理論と方法を再確認するとともにその修正すべき点を検討する。その上で、本事業を分担実施する6つの研究チームそれぞれが理論的・実証的研究の開始に臨む。また、研究ネットワークの海外拡大に備え、すでに研究上の連携・協力関係にあるタマサート大学（タイ）やユネスコ/国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センターの他にモナシュ大学（オーストラリア）、香港大学、ミュンヘン大学（ドイツ）等についても連携、協力関係の構築を試みる。年度末の平成29年3月には、アジア太平洋無形文化遺産研究センターと連携し、グローバル研究の理論と方法を実践的に適用する試みとして、ユネスコの無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムを開催する。なお、当該年度の目標の達成度の評価は、年度末に提出することとする「研究経過報告書」に基づき、本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成29年度	
目標	<p><事業の継続・推進></p> <p>①研究拠点としてのグローバル研究センターの研究環境と研究体制のさらなる整備、拡充</p> <p>②事業を構成する6つの研究チームによる理論的、実証的調査研究の継続</p> <p>③グローバル研究の理論と方法の実践的検討（ユネスコ無形文化遺産に関する国際シンポジウムの開催）</p> <p>④グローバル研究の理論と方法に関する論文集の公刊</p> <p>⑤日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p>
実施計画	<p>グローバル研究センターの研究環境並びにその体制をさらに整備、拡充する。本事業を分担実施する6つの研究チームそれぞれが昨年度に引き続き理論的、実証的研究を継続する。前年度（平成28年度）に開催したユネスコの無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムに基づいて、6月下旬にはアジア太平洋無形文化遺産研究センターとともに、「ユネスコ無形文化遺産登録のローカル・コミュニティへのインパクトーグローバル研究の観点からー」（仮題）を開催し、国際シンポジウムの場で、日本内外の当該分野の研究者や実務者たちにグローバル研究の理論と方法を実践的に評価・検討してもらおう。本シンポジウムの成果は年度内に英文論文集として刊行する。また、それとは別に、グローバル研究の理論と方法に関する和文の論文集も年度内の刊行を目指す。前年度に引き続き、海外の大学や研究機関との連携・拡大を試みる。なお、当該年度の目標達成度の評価は、前年度同様、年度末に提出する「研究経過報告書」に基づいて本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成30年度	
目標	<p><事業の継続・推進及び中間報告></p> <p>①中間報告書（文部科学省提出用）の作成とそのPDFの本事業HP等での公開</p> <p>②中間報告書に基づく事業評価に基づく事業計画の修正</p> <p>③グローバル研究の理論と方法の実践的検討（国際シンポジウムの開催）</p> <p>④日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p> <p>⑤事業を構成する6つの研究チーム並びに総括チームによる研究成果の中間報告</p> <p>⑥JM00Cを通じた研究成果の発信、社会への還元準備（ネット大学講座の準備）</p>

実施計画	<p>事業開始3年次の平成30年度は本事業の中間年度に当たるゆえ、事業全体に関するシンポジウムを開催し、それまで個別に研究を実施してきた6つのプロジェクトチームの成果を中間報告としてまとめて提示し、学内外、日本内外の研究者や実務者との意見交換を通じ、それを批判的に検討する（「中間研究成果報告書」は文部科学省に提出）。中間研究成果報告書に基づく事業評価等を反映させ、4年次以降の計画を修正する。また、グローバル研究の理論と方法を実践的に検討する試みとして、ドイツに事務局を置くWorld Social Sciences and Humanities Network (World SSH Net)との共催で、欧米中心の人文・社会科学的研究に是正ないし改善を求める国際シンポジウムを開催する予定である。こうした国際シンポジウムを通して、前年度に引き続き、海外の大学ないし研究機関との連携、協力関係をさらに拡大させる。研究成果発信の一つとして、JMOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）を利用したネット大学講座の準備を開始する。なお、目標達成度の評価は、年度末に提出する「中間研究成果報告書」に基づいて文部科学省や本学の自己点検評価委員会、外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成31年度	
目標	<p><事業の継続・推進及び終了に向けた準備> ①海外の連携・協力大学ないし研究機関を会場に国際シンポジウム等を開催し、グローバル研究の理論と方法、研究事例を提示し、批判的に検討 ②日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大 ③事業を構成する6つの研究チームによる理論的、実証的調査研究の継続 ④グローバル研究に基づく「相互包摂型社会」の提示と批判的検討 ⑤JMOCを通じた研究成果の発信・社会への還元開始（ネット大学講座の開始）</p>
実施計画	<p>研究成果の発信及び社会一般への還元の試みとして、JMOCによるオンライン大学講座を開始する。また、グローバル研究センターと提携・協力関係にあるモナシュ大学ないしミュンヘン大学等で、グローバル研究の理論と方法、事例研究等に関するワークショップを開催し、グローバル研究の理論と方法に関する評価を聴取する。海外を会場としたシンポジウムやワークショップを活用して、国際的な連携・協力ネットワークの構築を完成させる。さらに、国内においてもグローバル研究の理論的・方法論的検討の場としてシンポジウムを開き、本事業の支柱である「相互包摂型社会」の構想を提示し、その評価・検討を行う。上述の研究活動を通じて、「最終研究成果報告書」の作成に向けて4年間の研究成果を予備的にまとめる一方で、6つの研究プロジェクトは引き続き理論的、実証的調査研究を継続する。なお、本事業の目標の達成度は、年度末に提出する「研究経過報告書」に基づき、本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成32年度	
目標	<p><事業の終了、最終報告及び次期事業計画の策定> ①JMOCを通じた研究成果の発信、社会への還元継続 ②6つの研究チームそれぞれが補充調査等を実施し、調査を完了 ③研究成果の最終報告の取りまとめと公開シンポジウムの開催（「相互包摂型社会」構想の提示、批判的評価を聴取） ④研究成果を『グローバル研究叢書』等として刊行 ⑤最終成果報告書（文部科学省提出用）の作成とそのPDFの本事業HP等での公開 ⑥次期グローバル研究、5ヵ年計画の策定</p>
実施計画	<p>JMOCを利用した研究成果発信及び社会一般への還元の試みであるウェブ大学講座を継続する。6つの研究プロジェクトそれぞれが補充調査等を実施し、最終的に調査研究を完了する。本学を会場としてプロジェクト全体に関する公開シンポジウムを開催し、「相互包摂型社会」の構想を明らかにするとともに、批判的検討を仰ぐ。また、「最終研究成果報告書」を作成し、これを文部科学省に提出。それと平行して、研究成果をグローバル研究センターの『グローバル研究叢書』等として刊行し、そのPDFを速やかに本事業専用のHP等に掲載する。本学（グローバル研究センター）では本事業の終了後も継続してグローバル研究を推進することから、本事業の完了に当たっては、「最終研究成果報告書」や日本内外の大学ないし研究機関の評価を踏まえた後継研究事業の策定を試みる。なお、目標達成度の評価は、本事業終了後に提出する「最終研究成果報告書」に基づいて文部科学省や本学の自己点検評価委員会、外部評価委員会が適切に行う。</p>